

南アフリカの17年7-9月期 GDP～ランド相場への影響は？

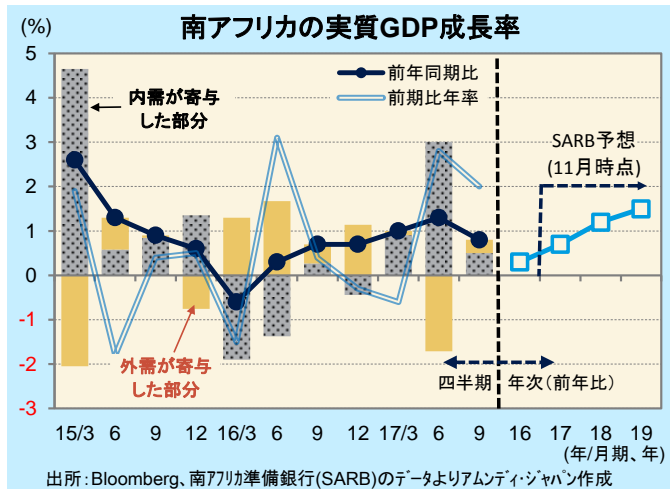
- ① 17年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%、内需主導でプラス成長が維持されました。
- ② 業種では農業の復調が著しく、そのほか、鉱業、製造業、金融保険業と、主要産業が好調でした。
- ③ 政局不安などから不安定だった通貨ランドですが、景気回復が下支えし、足元では安定しつつあります。

主要産業中心にプラス成長支える

5日、南アフリカ統計局が発表した17年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.0%、前年同期比+0.8%でした。4-6月期に景気後退から脱し、個人消費、固定資本投資など、内需主導の成長を示しました。業種別では鉱業、製造業、金融保険業など、南アフリカの中心産業の回復が目立ちました。

南アフリカ準備銀行(SARB)は、17-19年の実質GDP成長率を、それぞれ+0.7%、+1.2%、+1.5%と、緩やかな加速を予想しています。

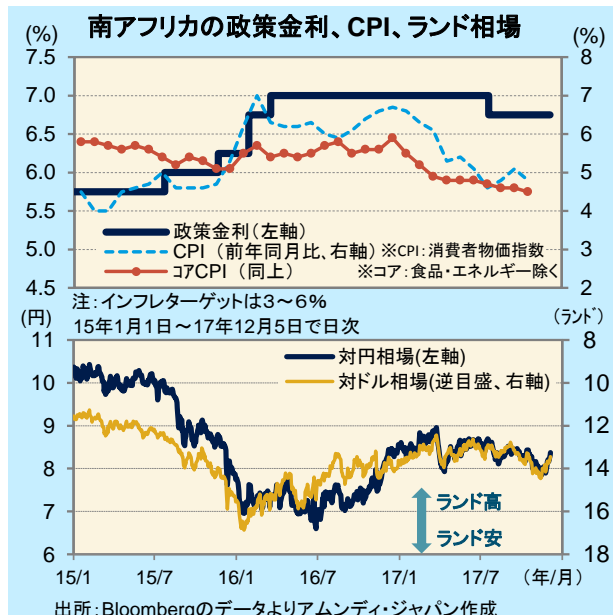
南アフリカは、電力供給など産業インフラの整備が十分とは言えないほか、構造的に大量の失業を抱えるなど、新興国並みの成長(平均で+4%台)を達成するには思い切った改革が必要と思われます。それでも、ひとまず成長軌道に乗ったことは評価できる点です。



政情安定が本格的なランド回復の条件

南アフリカの政策金利は、景気底打ち直後の17年7月に7.0%から6.75%に引き下げられました。景気後退によるCPI鈍化が背景にあったと見られます。足元も緩和スタンスが維持されており、本来ならば先行き景気回復期待から、ランドは上昇してもおかしくない局面です。

ランド回復の要件として政情安定が挙げられます。ズマ大統領が汚職疑惑で求心力が低下していることは、ランドにとってマイナスです。与党ANC(アフリカ民族会議)の総裁選を16日に控え、ズマ氏は敗色濃厚です。総裁交代となれば人心が一新され、ランドが見直される局面もあると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。